



PPP/PFI事例集

内閣府民間資金等活用事業推進室
(PPP/PFI推進室)

はじめに

多くの地方公共団体にとって、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化などに適切に対応しながら、活気に溢れる地域経済を実現していくことは、喫緊の課題です。

こうした課題に対応するためには、行政と民間が連携した官民連携手法（PPP）を通じて、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化を実現していく必要があります。

特に、公共施設等の整備やサービス提供にあたっては、民間ならではの発想・ノウハウや民間資金を最大限に活用できるPFI制度を採用することによって、無駄なく効率的で住民の期待に応えた施設整備及びサービス提供を実施することができます。

本パンフレットは、多くの地方公共団体の対象となり得る事業分野を中心に、参考となる事例をとりまとめたものであり、これを通じて、PPP/PFI制度に対する理解が深まり、地域において積極的に活用されることを期待しています。

事例 01	伊達市学校給食センター整備運営事業 北海道伊達市	学校給食センター	P.05
事例 02	佐倉市立小中学校・幼稚園空調設備整備事業 千葉県佐倉市	学校空調	P.06
事例 03	袋井市総合体育館整備及び運営事業 静岡県袋井市	スポーツ施設 -体育館-	P.07
事例 04	柳島スポーツ公園整備事業 神奈川県茅ヶ崎市	スポーツ施設 -運動公園-	P.08
事例 05	東根市公益文化施設整備等事業 山形県東根市	文教施設 -図書館等-	P.09
事例 06	御殿場市・小山町広域行政組合ごみ焼却施設整備及び運営事業 静岡県御殿場市・小山町	廃棄物処理施設	P.10
事例 07	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 宮城県女川町	産業施設	P.11
事例 08	旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業 岡山県津山市	観光施設	P.12
事例 09	沼津市立少年自然の家跡施設等運営事業 静岡県沼津市	公園	P.13
事例 10	須崎市公共下水道等施設運営事業 高知県須崎市	下水道	P.14
事例 11	桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業 鹿児島県鹿屋市	賃貸住宅	P.15
事例 12	紫波中央駅前都市整備事業(オガールプラザ) 岩手県紫波町	まちづくり	P.16
事例 13	貝塚市新庁舎整備事業 大阪府貝塚市	庁舎	P.17
事例 14	函南「道の駅・川の駅」PFI事業 静岡県函南町	地域振興施設 -道の駅-	P.18

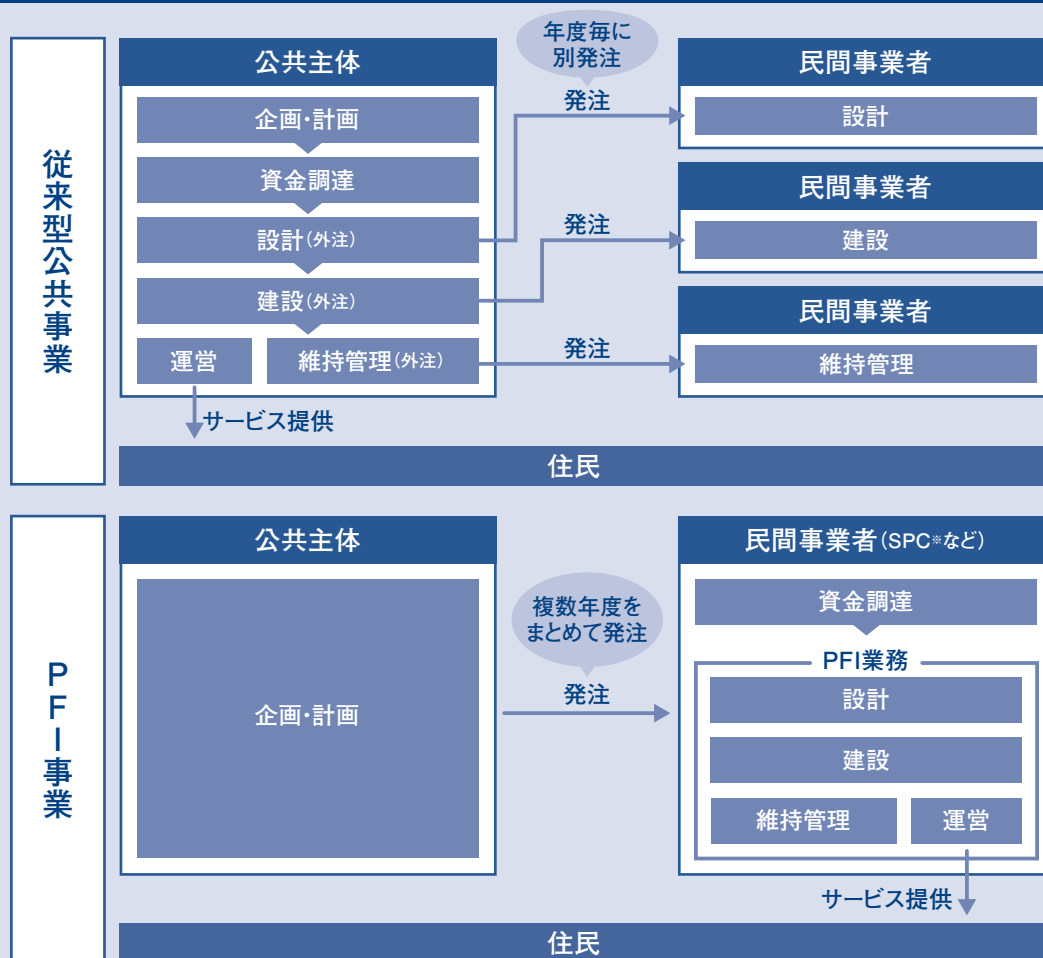
PPP/PFIについて

▶ PFIとは? <Private Finance Initiative (民間資金等活用事業)>

根拠法: 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)

庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者による提案競争を求め、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までに加えて、資金調達も自ら行ってもらう発注制度。PFI法に基づき、行政財産の貸付けや公有財産の無償使用等ができるなどのメリットがある。

従来型公共事業とPFI事業の違い



※ SPC (Special Purpose Company): ある特別の事業を行うために設立された事業会社のこと。

PFIでは、公募提案する共同企業体(コンソーシアム)が、新会社を設立して、建設・運営・管理にあたることが多い。

公共施設等運営権(コンセッション)

空港、上下水道、展示場等利用金を取れる公共施設等の管理・運営を長期に渡って行える権利。PFI法に基づき公共施設等の管理者が設定し、内閣府に登録ができる、抵当権を設定できるなどのメリットがある。

▶ PPPとは? <Public Private Partnership (官民連携事業)>

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどの事業手法がある。

PFI事業の効果

- 01 企画・計画段階から運営に至るまで民間のアイデアを最大限活用できる発注方式。特に地域企業のノウハウを生かすことで、住民が喜ぶ施設を建設・運営。
 地域企業が参画しているPFI事業:93%(38/41件)平成29年度



- 02 設計から運営までの長期一括発注で経費削減効果。
 VFM*:人口20万人以上の自治体:19.4%、20万人未満:16.2%(内閣府調べ)
 建設費等を長期に渡ってサービス対価として延払い、収益施設の併設により節約も可能。



- 03 受注者である企業グループの構成企業は、長期の収益源の確保や新たなビジネス開拓が可能となり、雇用の拡大や設備投資にもつながる。



※VFM(Value For Money):「支払に対して最も価値の高いサービスを提供する」という考え方。従来型手法で公共が自ら実施する場合に比べて、PFI事業として実施する場合の方が、事業期間全体を通じた公的財政負担額の見込額が少ない場合、「VFMがある」と言える。

参考:PFI事業のスキーム例(収益型)

